平成27年	F度事務事業評	呼価シート	該当事業 一般事	(評価対象外事業 務 公共建訂		「情報のみ記載) │ 評価対象外事業
事務	8事業名	農地集積推	推事業			
予:	算科目	6 款	1項 3	3		
総合計画	での位置付け	産業の振興  農業の振興	<b>♥~もりもり元気</b> ♥	なしごとづくり~		
	京課情報	担当課:	ブランド推進説			983-6350(706)
記入	者情報	所属長:	向井 裕臣	担当責任	者: 柞	公原 幸男
事業	美の性格 おんしょう こうしん こうしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんし	内部管理事	務			
	施期間	【開始年度】	平成 25 年度		定なし	
事業	美の対象 おおり こうしん こうしん こうしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん しんしん しんりん しんしん しん		協力する農地戸			
根拠法令等	担い手への農地集積	推進事業実施 <b>望</b>	要綱 伊予市農地集	積協力金交付要綱領	<del>生</del>	
事業の目的	農地集積に協力する。業経営の実現を図る。	農地所有者に機	<b>機構集積協力金を</b> 交	付することで、中心系	経営体等 <i>0</i>	D効率的・安定的な農
事業の内容	要件を満たす農地集積	<b>責に協力する</b> 農	地所有者に対する	協力金の直接支援事	業	
改善策の 具体的 取り組み (当初)						
改善策の 具体的 取り組み						

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
	直接事業費	13	1,467	12	1,465
事業費	人件費	11,374	3,458	1,729	3,458
	合計	0	4,925	1,741	4,923
	人工数	1.43	0.43	0.22	0.43
人件費	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	11,374	3,458	1,729	3,458
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	1,400	0	1,400
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,387	3,525	1,741	3,523

	事業活	話動の実績(活動	协指標)		
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
農地集積に協力する面積	ha	0	4	0	1.6

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
午庄	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
年度	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000

		成果指標		
成果指標	当該年度の農地集積に協力	力する面積/前年度の農地	集積に協力する面積×100	
指標設定の考え方	前年度の農地集積に協力で	・増やすことが事業進捗に繋 する面積を比較することで効 常的経費の支出事務のた&	果(農地集積に協力する面	債の伸び率)を測る。なお、
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	_	1.6	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性 市民ニーズへの対応 4	В		
		市の関与の妥当性	3	1
自己評価		事業の効果	4	
日日計11111   日日計11111   日日計11111   日日計11111   日日計1111   日日計111   日刊刊11   日刊刊11   日刊刊11   日刊刊11   日刊11   日	有効性	成果向上の可能性	3	В
(担当具任有)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
		受益者負担の適正	3	
	農地中間管理機構を通	通して、農地を貸し付けた農業者等に協力金が支払われ	、担い手への	農地集積を
	実施するに有効な制度	Eであるため、利用者の啓発を行い、事業推進を図る。		

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	3	
一次評価		事業の効果	4	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	3	В
(別為文)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
		受益者負担の適正	3	
	農地中間管理機構を通	<b>通して農地を貸付けた農業者等に対し協力金を交付する</b>	ことで、担い	Fへの農地集

農地中間管理機構を通して農地を貸付けた農業者等に対し協力金を交付することで、担い手への農地集積・集約を図る事業であり、以って農地中間管理事業(面的集約)の推進にも貢献することから、なお活用者の増加に努める必要がある。

## 課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	